

# リトアニア月報 2023年4月

在リトアニア日本国大使館

※本月報は月末現在の公開情報等を大使館で取りまとめたものです。

## 4月の振り返り

- 降雪を伴う寒さで始まった4月は、中盤以降急速に春に向かい、後半には桜が見事に満開となりました。そのような中、首都ビリニウスには10年越しの努力で造成された新しい日本庭園がオープンしました。月末のオープニング・セレモニーには、3月の統一地方選で8年ぶりに交代したビリニウスの新市長と共に出席しました。今年700周年を祝うビリニウスの大きなマイルストーンとなりました。
- 5月第一週には、昨年欧州文化首都を冠したカウナスにて「Japan Days in Kaunas “WA”」が開催され、多くの日本人関係者が来訪します。
- ウクライナ戦争が続く中で、リトアニア議会はビリニウスでのNATOサミット(7月)にウクライナを招聘すべしという決議案を早々に採択しましたが、直近のNATO事務総長自身のキーウ訪問により正式に招待がなされました。
- マクロン仏大統領の訪中後の台湾海峡をめぐる発言や、駐フランス中国大使の発言が世界的な波紋を広げる中で、リトアニアは与党党首ランズベルギス外務大臣をはじめとして、西側はロシアで犯した過ち、すなわち経済的な協調が独裁者をルールに基づいた国際秩序にコミットさせるはずだという考え方を、対中国で繰り返してはならない、と強い声を上げました。NATOサミットへのステップの一つとしてAP4の各国を招聘してビリニウスで開催されたカンファレンス「NATO and Indo-Pacific: Forging Deeper Partnership」でも、中国・台湾問題が主要テーマとなりました。このイベントの当日、偶然でしょうが習近平が米国主導の第二回民主主義サミットに呼応するように3月に提唱した「グローバル文明イニシアティブ」、所謂“Xivilization”が、リトアニアの朝刊紙 Rytas に一面全面広告的に掲載されました。
- また同じくビリニウスで開催された「Cyber Champions Summit」では、豪・イスラエル・日本・米国・オランダ等のハイレベルのサイバー安全保障の専門家が招聘され、日本からは岡野国家安全保障局次長が来訪し出席、サイバー分野での広範な協力関係が構築されました。
- 経済面では、運輸通信大臣が韓国を訪問、クライペダ港湾局CEO等も同行、クライペダ港と韓国インチョン港が了解覚書を締結しました。韓国はいずれ大使館をリトアニアに設置する方向と報道されました。またリトアニアの電気トランスミッションシステムが、ロシアがコントロールするシステムからの切り離しに成功、史上初めて完全な独立系システムとなったのも画期的でした。
- 文化面では、3月に議会が採択したロシア人とベラルーシ人のオリンピック参加禁止を訴える決議案に続き、バルト三国とポーランドのスポーツ担当大臣が「見せかけの中立」のもとに参加を認めるべきではないという声明を出しました。

駐リトアニア日本国大使  
尾崎哲

## －内政－

4日 リトアニア議会は、ロシア国民及びベラルーシ国民に対する国内制裁に関する法律を採択。新法では、ロシア人とベラルーシ人によるビザ取得、リトアニアへの入国及び不動産の獲得に制限が課される。(BNS)

5日 ナウセーダ大統領が、ソ連占領期に共産党の党员であったことをジャーナリストが発表。グリボウスカイテ前大統領も1979年から共産党员であったが、2009年と2014年の大統領立候補時にその事実を公表していたのに対して、ナウセーダ大統領は公表していなかった。(ELTA)

6日 ランズベルギス外相は、中国政府の和平プランは、ウクライナが主権を失うこととなるため、中国はロシアのウクライナ侵攻に関する和平の仲介者として振る舞うことはできないと述べた。(ELTA)

20日、リトアニア議会を通過したロシア人及びベラルーシ人に対する制裁法にナウセーダ大統領が発動した拒否権が、議会によって覆される。大統領はベラルーシ人に対してロシア人と同等の制裁を求めていた。議会議員は、ベラルーシ市民社会はルカシェンコ政権及びベラルーシのロシアによるウクライナ侵攻への関与に反対していると強調。(ELTA)

## －外政－

3日 ナウセーダ大統領は、リトアニアを公式訪問中のジョージアのズラビシヴィリ大統領と

会談。両首脳は、2か国間協力、欧州太平洋・欧州統合の支援、地域の安全保障上の課題及びロシアのウクライナにおける戦争について協議。(ELTA)

3日 リトアニア外務省は、「グローバル・ソフトパワー・インデックス2023」において、リトアニアが2022年の87位から27位順位を上げ、60位にランクインしたと報告。リトアニアの点数は、目標が明確な当国の外交によって国際的な連携の強化が達成されたことを示している。(BNS)

17日 スクオディス運輸通信大臣は、韓国を訪問し、海上輸送、電気通信及びロジスティック改革における2か国間協力について協議。同大臣の議員団は、韓国企業の代表者たちと面会し、より積極的なリトアニアへの投資、クライペダ港開発の履行と代替エネルギー事業への参画を呼びかけた。(ELTA)

17日 アルモナイテ経済イノベーション大臣は、リトアニアのバイオテクノロジー企業、協会及び研究所の代表者からなる商業使節団と共にポーランドを訪問。ライフサイエンス及びデジタル・サイバーセキュリティー分野における協力の促進が焦点に。(ELTA)

18日 アルモナイテ経済イノベーション大臣は、ワルシャワを訪れ、ポーランドの開発・技術大臣と面会。両大臣は、リトアニアがいかにしてポーランドの穀物危機の解決に役立ちうるかを議論。アルモナイテ大臣は、クライペダ港とリトアニア鉄道(LTG)が、EU を超えたポ

ーランドの穀物輸送の保証に大きな役割を担  
いう旨述べた。(ELTA)

19日 リトアニアとアルメニアの大統領は、ビ  
リニウスで面会し、2か国間の経済的結びつき  
を強化したい旨述べた。2人は、衛生、情報技  
術、再生可能エネルギー、環境、食料安全保  
障、運輸及び人道問題について議論した。  
(BNS)

24日 シモニーテ首相は、韓国のミン大統領  
特使を団長とするビジネス訪問団を歓迎した。  
リトアニアと韓国のビジネス関係の協力関係  
及びパートナーシップについて協議した。ミン  
大統領特使は、韓国が近い将来、リトアニア  
に大使館を開設する意向を伝えた。(ELTA)

24日 リトアニア、ラトビア及びエストニアの外  
相は、各国中国大使館の長を召還し、駐仏中  
国大使の発言に抗議。リトアニア外務省は、  
バイフウア中国臨時代理大使を呼び出し、旧  
ソ連国は国際法上有効な地位を有していない  
との主張に強い抗議を表明。(BNS)

27日 ナウセーダ大統領はショルツ独首相と  
ベルリンで対談。防衛協力が話の主な焦点と  
なった。同大統領は、リトアニアとドイツの間の  
防衛協力は、リトアニアと NATO 東翼の両方  
の安全保障に不可欠であると述べた。(ELTA)

28日 ランズベルギス外相は、ウクライナの  
オデッサを訪問。2022年2月以来、同相によ  
るウクライナ訪問は6度目。同相は、デンマー  
ク、エストニア、フィンランド、アイスランド、ラ  
トヴィア、ノルウェー及びアイスランドの外相と  
共にオデッサに到着し、ウクライナの穀物輸

送に関する合意について協議した。(ELTA)

## －安全保障－

5日 アヌシャウスカス国防大臣はウクライナ  
を訪問し、最新の支援策を伝達した。「ウクラ  
イナへの次の軍事援助はおよそ4,100万ユ  
ーロに相当し、備品、新たな購入品及び国際  
基金への寄付を包括的に含む」と述べた。  
(ELTA)

## －経済－

4日 リトアニアとイスラエルは、新たな高付加  
価値加工品及びバイオテクノロジー製品を開  
発するため、両国の企業を含む共同事業に、  
それぞれが100万ユーロを出し合い、計200  
万ユーロを出資。リトアニアのイノベーション・  
エージェンシーとイスラエル当局は、3月上旬  
に協力合意書に署名した。(BNS)

20日 海外直接投資の2018年から2022  
年までの平均成長率(2013年～2017年比)  
は、リトアニアは世界でハンガリーに次いで2  
番目であった。「Global FDI 2022」によると、リ  
トアニアは、過去5年間の海外直接投資の価値  
における伸長という観点において、36の  
OECD 加盟国の中で2位にランクインした。  
(Verslo žinios)

24日 今年、国内銀行部門の利益は2.5倍に  
伸び、合計約12億ユーロとなる可能性がある  
とリトアニア中央銀行の金融安定理事会理事  
長は述べた。(ELTA)

24日 リトアニア電力システム運営会社の

Litgrid は、リトアニアとポーランドを結ぶハーモニー・リンク海底ケーブルの入札価格が想定予算を上回ったのを受けて、契約者を選ぶため新たな入札を行うこととした。(BNS)

## —エネルギー—

13日 クレイヴィースエネルギー大臣は、西欧との同期化、バルト三国による独立運転試験、BRELL(ロシア・ベラルーシとバルト三国の間で連結される電力システム)協定からの離脱に関する決定は、現在実施中で5月に提出予定である技術的なフィジビリティ調査が終わってからなされるだろうと述べた。(BNS)

24日 22日、リトアニアの電力システムは、史上初めて完全に独立して稼働することに成功した。運営会社の Litgrid が、リトアニアの電力網を、ロシアによって制御される IPS/UPS システムから切り離す独立運転試験を行った。(ELTA)

25日 今後10年間、クライペダ港 LNG ターミナルの最大容量が確保されているとクレイヴィースエネルギー大臣は述べた。同ターミナルは、ロシア産ガスの輸入を停止してから、リトアニアとバルト地域が必要なガスを確保するのに役立つと同大臣は付言した。(BNS)

26日 水素燃料ステーション事業履行計画の付託要請が正式に告知された。リトアニアには、2026年までに4つの公共水素燃料ステーションの設置を促す計画がある。(ELTA)

## —運輸—

19日 スクオディス運輸通信大臣は韓国を訪問し、海上輸送と物流における交通インフラ分野で協力関係を強化するため、ウォン・ヒリョン国土交通部長官と会談。韓国との貨物輸送ルートの拡大、クライペダ港への投資、戦略的輸送インフラ構想、接続と海洋工学における技術革新などを議論した。また、クライペダ港とインチョン港の間で覚書を締結した。(BNS)

27日 リトアニア鉄道(LTG)がウクライナの穀物をポーランド経由でクライペダ港に輸送する約束を果たしていないと業界が訴える中、リトアニア鉄道は数年間のうちに同ルートで100万トンの農作物を計画していると述べた。(BNS)

## —日本関係等—

19日 11のリトアニア企業が、リトアニアレーザー協会と共に、横浜で催された「レーザー EXPO/OPIE' 23」に参加。リトアニアのレーザー技術部門は年間15%から20%成長している。(Lietuvos Lazerių Asociacija)

22日 日本食普及の親善大使ヴァイトクテ氏が、リトアニア公共放送局 TV LRT の人気料理番組「ベアタのキッチン」にて焼き鳥のレシピを紹介した。(LRT)

以上